



2021年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月24日

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7965 URL http://www.zojirushi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 市川 典男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 岡本 茂久 (TEL) 06-6356-2368
 定時株主総会開催予定日 2022年2月17日 配当支払開始予定日 2022年2月18日
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の連結業績(2020年11月21日～2021年11月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	77,673	3.6	6,399	17.6	6,791	18.6	4,509	14.3
2020年11月期	74,947	△5.3	5,440	△0.1	5,725	△2.6	3,943	△3.4

(注) 包括利益 2021年11月期 5,848百万円(56.2%) 2020年11月期 3,744百万円(17.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	66.69	-	6.1	6.8	8.2
2020年11月期	58.34	-	5.5	6.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 △170百万円 2020年11月期 256百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	101,913	76,837	74.8	1,127.06
2020年11月期	97,019	72,917	74.5	1,069.58

(参考) 自己資本 2021年11月期 76,224百万円 2020年11月期 72,317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	5,150	△799	△2,365	35,209
2020年11月期	7,366	△1,608	△2,206	32,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	-	13.00	-	13.00	26.00	1,757	44.6	2.5
2021年11月期	-	15.00	-	19.00	34.00	2,299	51.0	3.1
2022年11月期(予想)	-	17.00	-	17.00	34.00		67.6	

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年11月21日～2022年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,300	-	3,000	-	3,200	-	2,250	-	33.27
通期	79,300	-	4,400	-	4,700	-	3,400	-	50.27

(注) 2022年11月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準適用後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 -社（社名） 、 除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期	72,600,000株	2020年11月期	72,600,000株
② 期末自己株式数	2021年11月期	4,968,791株	2020年11月期	4,987,621株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	67,623,974株	2020年11月期	67,608,818株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年11月期の個別業績（2020年11月21日～2021年11月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	66,784	3.1	4,535	35.4	5,590	37.8	4,031	36.6
2020年11月期	64,800	△4.6	3,349	1.3	4,057	△8.0	2,952	△8.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年11月期	59.62		-					
2020年11月期	43.67		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年11月期	80,380		62,917		78.3	930.30		
2020年11月期	79,172		60,967		77.0	901.72		

(参考) 自己資本 2021年11月期 62,917百万円 2020年11月期 60,967百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが再燃するなかでも、ワクチン接種の進展による経済活動の段階的再開や、景気対策の効果により回復の動きが継続しました。その一方で、景気の回復に伴い、需要増加による供給不足や供給網の混乱、原材料コストの上昇などによる世界的なインフレ懸念が生じています。また、足元では新たな変異型が出現するなど、今後も感染状況によって経済活動が大きく左右される不透明な状況が続く見込みです。

このような経営環境の中で、当社グループは2020年11月21日より、新しい日常における新たな中期2ヵ年計画『ADAPT Phase II』をスタートし、象印ブランドを現状の家庭用品ブランドから「食」と「暮らし」のソリューションブランドへ進化させるため、「領域の水平的拡大」、「領域の垂直的拡大」、「経営基盤の強化」に取り組んでまいりました。

「領域の水平的拡大」では、既存商品による新市場や新規チャネルの開拓、既存の市場やチャネルを深掘りするために商品のラインアップ拡大をはかりました。「領域の垂直的拡大」では、おいしいごはんを軸とした事業展開として、2018年にオープンしたごはんレストラン『象印食堂』に続き、弁当専門店『象印銀白弁当』を大阪に出店しました。また当社製品を取り扱う直販ECサイト『象印ダイレクト』をオープンすると共に、商品を購入前に試せる「お試しレンタル」と必要な時期だけ使って返せる「シーズンレンタル」ができる『象印レンタルサービス』を開始しました。「経営基盤の強化」では、業務効率化による生産性の向上や価格競争力の強化、『ADAPT Phase II』の実行を促進する組織体制の構築やESG課題への取り組みを推進いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年実績から2,725百万円増加し77,673百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。製品区分別では調理家電製品、リビング製品、生活家電製品共に前年を上回りました。連結全体の国内売上高は51,995百万円（前連結会計年度比1.1%減）、海外売上高は25,677百万円（同14.6%増）となり、海外売上高構成比は33.1%となりました。海外ではEコマース向けが好調な北米や、中国、東南アジアなどで前年実績を上回りました。

利益については、高付加価値商品を中心とした売上高の増加により、営業利益は6,399百万円（前連結会計年度比17.6%増）となりました。経常利益は6,791百万円（同18.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4,509百万円（同14.3%増）となりました。

製品区分別の業績は次のとおりであります。

① 調理家電製品

調理家電製品の売上高は、55,806百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

国内では、炊飯ジャーは、かまどの炎のゆらぎを再現した最高級モデルの圧力IH炊飯ジャー「炎舞炊き」シリーズは好調に推移しましたが、普及価格帯が苦戦したことにより、全体としては前年実績を下回りました。電気ポットは市場の縮小傾向もあり低調に推移しました。電気調理器具では、巣ごもり消費で需要の高いホットプレートやコーヒーメーカーなどの販売が堅調で、前年実績を上回りました。

海外では、炊飯ジャーや電気ポット、電気調理器具が、北米市場や中国市場、東南アジア市場で好調に推移しました。特に北米市場では、巣ごもり消費による需要の拡大によって調理家電製品の販売が大幅に増加しました。

② リビング製品

リビング製品の売上高は、16,222百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

国内では、業界初となる“せん”と“パッキン”がひとつになった「シームレスせん」を採用したステンレスマグが好調に推移するなど、ステンレスボトルが販売を牽引し、減少の大きかった前年を大幅に上回りました。

海外では、ステンレスボトルが、主力の中国市場で好調に推移したことにより、全体では前年実績を上回りました。

③ 生活家電製品

生活家電製品の売上高は、3,871百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

国内では、衛生志向の高まりにより、加湿器やふとん乾燥機、空気清浄機が好調に推移し前年実績を上回りました。

④ その他製品

その他製品の売上高は、1,772百万円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。

・地域別製品区分別売上高

(単位：百万円)

		日本	海外				計	合計	前年 同期比 (%)
			アジア		北中南米	その他			
			内、中国						
売上高	調理家電	39,899	9,400	3,838	6,488	17	15,907	55,806	2.7
	リビング	7,060	7,483	5,053	1,106	571	9,162	16,222	5.7
	生活家電	3,806	64	0	—	—	64	3,871	5.6
	その他	1,228	396	108	144	2	543	1,772	9.7
		51,995	17,344	9,001	7,740	592	25,677	77,673	3.6
構成比(%)		66.9	22.3	11.6	10.0	0.8	33.1	100.0	—

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が4,894百万円増加し、負債が974百万円増加しました。また、純資産は3,920百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は0.3ポイント増加し74.8%となりました。

総資産の増加4,894百万円は、流動資産の増加3,795百万円及び固定資産の増加1,099百万円によるものであります。

流動資産3,795百万円の増加は主に、電子記録債権207百万円、有価証券400百万円、商品及び製品198百万円、その他流動資産289百万円が減少した一方、現金及び預金2,882百万円、受取手形及び売掛金1,438百万円、原材料及び貯蔵品574百万円が増加したことによるものであります。また、固定資産1,099百万円の増加は主に、建物及び構築物116百万円、工具、器具及び備品263百万円、ソフトウェア276百万円、投資有価証券326百万円、繰延税金資産126百万円が減少した一方、リース資産948百万円、退職給付に係る資産1,255百万円が増加したことによるものであります。

負債の増加974百万円は、流動負債の増加1,216百万円及び固定負債の減少242百万円によるものであります。

流動負債1,216百万円の増加は主に、支払手形及び買掛金1,021百万円、その他流動負債395百万円が減少した一方、1年内返済予定の長期借入金1,500百万円、未払費用981百万円、未払法人税等118百万円が増加したことによるものであります。また、固定負債242百万円の減少は主に、リース債務912百万円、繰延税金負債238百万円が増加した一方、長期借入金1,500百万円が減少したことによるものであります。

純資産3,920百万円の増加は主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上4,509百万円、剰余金の配当の支払1,893百万円、その他有価証券評価差額金222百万円が減少した一方、為替換算調整勘定1,039百万円、退職給付に係る調整累計額441百万円が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2,627百万円増加し、35,209百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して2,216百万円減少し、5,150百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6,827百万円、未払費用の増加額855百万円により資金が増加したものの、売上債権の増加額1,022百万円、仕入債務の減少額1,386百万円、法人税等の支払額1,909百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して808百万円減少し、799百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出812百万円、無形固定資産の取得による支出270百万円により資金が減少したものの、有価証券の売却及び償還による収入400百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して159百万円増加し、2,365百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額1,893百万円により資金が減少したことによるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための費用、販売費及び一般管理費等の営業費用や、金型等の生産設備、情報処理システム等への設備投資であります。

これらの資金需要に対応するための財源は、営業活動によるキャッシュ・フローで得られる自己資金により調達することを基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの借入等により調達していく考えであります。

(4) 今後の見通し

ワクチン接種の進展とともに、経済活動への制約が徐々に薄らぐと期待されるほか、世界経済の回復基調が維持されることなどを背景に、景気の持ち直しは続くと考えられます。しかし、欧州を中心とした新型コロナウイルスの感染再拡大や、新たな変異型が世界で拡がりを見せるなど、収束の見通しは立っておらず、各国で感染抑制と経済活動継続を両立するための試行錯誤が続く見込みで、今後も不透明な経営環境が続くと推測されます。

このような経営環境の中、『ADAPT Phase II』の最終年度にあたる2022年11月期は、経営方針である「BRAND INNOVATION（ブランド革新）～家庭用品ブランドの深化と「食」と「暮らし」のソリューションブランドへの進化～」を実現するため、新たな成長に向けた基礎固めの年と位置づけ、事業領域の拡大や経営基盤の強化に取り組んでまいります。

具体的には、国内事業では「利益とシェア」の最適バランスを追求した提案営業の強化や新規チャネルの開拓に取り組むとともに、社会や生活の変化に合わせた新製品の投入や、「おいしいごはん」を軸とした事業展開をはかりまします。海外事業では持続的な成長軌道に乗せるため、海外特有のニーズに対応した商品の投入や、EC市場の開拓・拡販、成長地域における販路の拡充を行います。また並行して、業務効率・開発効率の向上、サプライチェーンの再整備、人材・組織体制などの強化を行うとともに、ESG課題への取り組みを推進し社会的価値の向上をはかってまいります。

現時点における2022年11月期の予想は次の通りです。

中期業績目標として、2022年11月期には連結売上高80,000百万円、連結営業利益6,000百万円（営業利益率7.5%）を設定しておりましたが、通期の連結業績見通しは、新規商品の投入や新規事業の強化、販売活動の強化により国内・海外とも増収を見込むものの、収益認識に関する会計基準等（以下、「収益認識基準」という）の適用により売上高が1,700百万円程度目減りすることから、売上高79,300百万円を見込んでおります。連結営業利益は2021年11月期実績が6,399百万円（営業利益率8.2%）と1年前倒しで目標を達成しましたが、2022年11月期はアルミ、銅、ニッケル、樹脂など原材料の大幅な高騰や為替の影響による売上原価の上昇、そして2022年秋に発売予定の共同開発商品の市場投入に伴う広告宣伝投資や営業活動の活発化に伴う経費の増加、加えて収益認識基準の適用により営業利益の減少が見込まれることから、営業利益4,400百万円、経常利益4,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円を見込んでおります。

原材料高騰の行方は不透明ではありますが、事業領域の拡大や新製品の販売価格見直しを推進し、2023年11月期以降は再び持続的な成長軌道に乗せることを目指しております。

（単位：百万円）

	連結業績見通し	
	金額	対前期増減率
売上高	79,300	—
営業利益	4,400	—
経常利益	4,700	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,400	—

(注) 1 上記の連結業績見通しで前提としている為替レートは1ドル=110円です。

2 2022年11月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の連結業績見通しは当該会計基準適用後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月20日)	当連結会計年度 (2021年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,391	37,274
受取手形及び売掛金	11,720	13,159
電子記録債権	1,575	1,368
有価証券	400	—
商品及び製品	19,994	19,796
仕掛品	268	265
原材料及び貯蔵品	2,053	2,627
その他	3,258	2,968
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	73,654	77,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,774	12,880
減価償却累計額	△10,133	△10,356
建物及び構築物 (純額)	2,640	2,524
機械装置及び運搬具	3,662	3,663
減価償却累計額	△3,257	△3,295
機械装置及び運搬具 (純額)	404	368
工具、器具及び備品	9,441	9,465
減価償却累計額	△7,687	△7,974
工具、器具及び備品 (純額)	1,753	1,490
土地	7,429	7,431
リース資産	949	2,039
減価償却累計額	△334	△475
リース資産 (純額)	615	1,564
建設仮勘定	3	39
有形固定資産合計	12,848	13,418
無形固定資産		
ソフトウェア	774	498
その他	121	117
無形固定資産合計	896	616
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,565	※1 6,239
繰延税金資産	617	491
退職給付に係る資産	2,150	3,406
その他	294	300
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	9,620	10,428
固定資産合計	23,364	24,463
資産合計	97,019	101,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月20日)	当連結会計年度 (2021年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,967	7,945
1年内返済予定の長期借入金	—	1,500
リース債務	335	366
未払費用	5,832	6,813
未払法人税等	1,039	1,158
賞与引当金	1,129	1,139
製品保証引当金	179	171
その他	897	502
流動負債合計	18,381	19,598
固定負債		
長期借入金	1,500	—
リース債務	271	1,184
繰延税金負債	770	1,008
退職給付に係る負債	2,853	2,933
その他	324	351
固定負債合計	5,720	5,478
負債合計	24,102	25,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,214	4,243
利益剰余金	63,474	66,090
自己株式	△965	△961
株主資本合計	70,746	73,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,913	1,690
為替換算調整勘定	129	1,168
退職給付に係る調整累計額	△471	△30
その他の包括利益累計額合計	1,570	2,829
非支配株主持分	599	612
純資産合計	72,917	76,837
負債純資産合計	97,019	101,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)	当連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)
売上高	74,947	77,673
売上原価	※1, ※2 49,620	※1, ※2 51,023
売上総利益	25,327	26,649
販売費及び一般管理費	※1, ※3 19,886	※1, ※3 20,250
営業利益	5,440	6,399
営業外収益		
受取利息	68	56
受取配当金	122	134
仕入割引	33	35
持分法による投資利益	256	—
受取ロイヤリティー	33	18
受取賃貸料	112	108
為替差益	34	496
増値税還付金	※4 42	※4 56
その他	77	109
営業外収益合計	781	1,016
営業外費用		
支払利息	34	27
売上割引	428	387
持分法による投資損失	—	170
その他	34	37
営業外費用合計	497	623
経常利益	5,725	6,791
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 2
投資有価証券売却益	4	56
特別利益合計	4	59
特別損失		
固定資産売却損	※6 0	※6 0
固定資産除却損	※7 19	※7 21
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	2	—
情報セキュリティ対策費	※8 41	—
新型コロナウイルス感染症による損失	※9 35	—
特別損失合計	100	23
税金等調整前当期純利益	5,629	6,827
法人税、住民税及び事業税	1,544	2,013
法人税等調整額	88	278
法人税等合計	1,632	2,291
当期純利益	3,997	4,536
非支配株主に帰属する当期純利益	53	26
親会社株主に帰属する当期純利益	3,943	4,509

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)	当連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)
当期純利益	3,997	4,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	△222
為替換算調整勘定	32	1,113
退職給付に係る調整額	△90	441
持分法適用会社に対する持分相当額	△101	△20
その他の包括利益合計	※1 △252	※1 1,312
包括利益	3,744	5,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,709	5,768
非支配株主に係る包括利益	34	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,200	61,288	△966	68,545
当期変動額					
剰余金の配当			△1,757		△1,757
親会社株主に帰属する当期純利益			3,943		3,943
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		13		1	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	2,186	1	2,201
当期末残高	4,022	4,214	63,474	△965	70,746

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,005	180	△381	1,804	668	71,018
当期変動額						
剰余金の配当						△1,757
親会社株主に帰属する当期純利益						3,943
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92	△50	△90	△234	△68	△303
当期変動額合計	△92	△50	△90	△234	△68	1,898
当期末残高	1,913	129	△471	1,570	599	72,917

当連結会計年度(自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,214	63,474	△965	70,746
当期変動額					
剰余金の配当			△1,893		△1,893
親会社株主に帰属する当期純利益			4,509		4,509
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		28		3	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28	2,616	3	2,648
当期末残高	4,022	4,243	66,090	△961	73,395

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,913	129	△471	1,570	599	72,917
当期変動額						
剰余金の配当						△1,893
親会社株主に帰属する当期純利益						4,509
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△222	1,039	441	1,258	12	1,271
当期変動額合計	△222	1,039	441	1,258	12	3,920
当期末残高	1,690	1,168	△30	2,829	612	76,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)	当連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,629	6,827
減価償却費	2,344	2,078
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△617	△644
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	159	97
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9	△8
受取利息及び受取配当金	△190	△190
支払利息	34	27
持分法による投資損益 (△は益)	△256	170
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△55
固定資産売却損益 (△は益)	0	△2
固定資産除却損	19	21
情報セキュリティ対策費	41	—
新型コロナウイルス感染症による損失	35	—
売上債権の増減額 (△は増加)	56	△1,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△995	171
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,583	△1,386
未払費用の増減額 (△は減少)	470	855
その他	△91	△27
小計	8,300	6,918
利息及び配当金の受取額	314	169
利息の支払額	△34	△27
情報セキュリティ対策費の支払額	△41	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△35	—
法人税等の支払額	△1,136	△1,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,366	5,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△636	△974
定期預金の払戻による収入	300	791
有価証券の売却及び償還による収入	—	400
有形固定資産の取得による支出	△1,084	△812
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△169	△270
投資有価証券の取得による支出	△32	△33
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	97
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,608	△799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)	当連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△344	△404
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,758	△1,893
非支配株主への配当金の支払額	△103	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,206	△2,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,577	2,627
現金及び現金同等物の期首残高	29,005	32,582
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,582	※1 35,209

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月20日)	当連結会計年度 (2021年11月20日)
投資有価証券(株式)	1,724百万円	1,728百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)	当連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)
818百万円	784百万円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。
なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)	当連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)
売上原価	33百万円	77百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)	当連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)
運賃	1,845百万円	1,819百万円
広告宣伝費	2,410百万円	2,408百万円
販売促進費	1,626百万円	1,660百万円
給与手当	4,136百万円	4,256百万円
賞与引当金繰入額	666百万円	767百万円
退職給付費用	122百万円	105百万円
減価償却費	990百万円	886百万円
業務委託費	1,938百万円	2,171百万円
製品保証引当金繰入額	△9百万円	△8百万円

※4 増値税還付金の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)

増値税還付金は、上海市に進出している外資企業に対する優遇税制として、上海象印家用电器有限公司が還付を受けたものであります。

当連結会計年度(自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)

増値税還付金は、上海市に進出している外資企業に対する優遇税制として、上海象印家用电器有限公司が還付を受けたものであります。

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)	当連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)
機械装置及び運搬具	一百万円	2百万円
計	一百万円	2百万円

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)	当連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)	当連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)
建物及び構築物	2百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円
工具、器具及び備品	14百万円	15百万円
計	19百万円	21百万円

※8 情報セキュリティ対策費の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)

当社の連結子会社が運営する部品・消耗品販売サイト「象印でショッピング」が第三者の不正アクセスを受けたことによる調査、セキュリティ対策及びお問い合わせ窓口設置等に係る費用であります。

当連結会計年度(自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)

該当事項はありません。

※9 新型コロナウイルス感染症による損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、政府及び各自治体から出された外出自粛要請等を受け販売促進イベントを中止したことによるキャンセル料等であります。

当連結会計年度(自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)	当連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)
現金及び預金	34,391百万円	37,274百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,809百万円	△2,064百万円
現金及び現金同等物	32,582百万円	35,209百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、家庭用品等の製造、販売及びこれらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)	当連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)
1株当たり純資産額	1,069円58銭	1,127円06銭
1株当たり当期純利益	58円34銭	66円69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2020年11月20日)	当連結会計年度 (2021年11月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,917	76,837
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	599	612
(うち非支配株主持分(百万円))	(599)	(612)
普通株式に係る純資産額(百万円)	72,317	76,224
普通株式の発行済株式数(千株)	72,600	72,600
普通株式の自己株式数(千株)	4,987	4,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	67,612	67,631

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)	当連結会計年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,943	4,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,943	4,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,608	67,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。